

(第2号報告)

平成29年度事業計画

(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

【平成29年度重点施策】

1. 公益社団法人としての組織体制の維持
2. 定款第3条に掲げる本協会の目的達成のために、第4条に規定する適正・迅速な事業活動の実現
3. 入札案件の対応策の研究
4. 未契約市町村に対する啓発活動
5. 公益社団法人に相応しい社員資質向上のための研修会の実施
6. 本協会事業に対する社会的理解を深めるための啓発活動の実施
 - (1) 登記基準点の設置
 - (2) 境界標の配布
7. コンプライアンスの徹底と定款・諸規程等の効果的な適用
8. 業務管理システムの運営及び地区業務管理への助言、指導
9. 適正な業務委託の検討

【総務部】

1. 定款及び諸規則・規程の見直し検討
2. 関連団体との適正な関係の維持・継続
3. 協会運営の円滑な遂行のための各種会議の開催
4. 業務管理システムによる事務局の充実及び社員間の情報交換の円滑化
5. 広報としてのホームページの活用並びにPR冊子による官公署への啓発活動
6. 個人情報の管理徹底と適正な情報管理

【経理部】

1. 公益法人会計基準に基づく適正・迅速な事務処理
2. 予算の効率的な執行及び次年度予算の検討
3. 会計事務に関する規則・諸規程の見直し及び検討

【業務部】

1. 法14条地図作成作業・地籍調査事業の推進を図る。
2. 官公署への啓発活動
 - (1) 不動産の表示に関する登記の適正かつ迅速な処理に寄与する為、官公署に対する協会業務の啓発活動を行う。
 - (2) 官民境界確定代行業務の啓発活動
 - (3) 官公署の求めに応じ、新規・継続事業及び相談・業務の実施
 - (4) 狭隘道路の拡幅整備事業に関する啓発活動
3. 業務処理
 - (1) 報酬額運用基準の研究
 - (2) 見積書作成・検査の研究
 - (3) 信頼される成果品の統一と受託業務の適正管理の徹底
4. 上記3項目について、社員への指導・研修を行う。